

公 示

次のとおり企画提案競技（プロポーザル方式）の募集を行います。

令和8年（2026年）7月6日

収支等命令者

佐賀県立産業技術学院 学院長 山口 誠

1 業務内容

- (1) 委託業務名 産業技術学院 SNS 等広告運用業務
- (2) 委託業務の仕様等 別紙説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結日から令和9年（2027年）3月23日まで
- (4) 履行場所 佐賀県立産業技術学院が指定する場所

2 参加資格に関する事項

本プロポーザルに参加を希望する者は、次に掲げる要件の全てを満たす者であることを要する。

なお、資格要件確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合がある。

《事業者の資格要件》

- (1) 県内企業であること。
県内企業とは、県内に本店を有する者。また、県内に支店等を有し県内支店等に勤務する従業員比率が50%以上の者若しくは県内支店等に勤務する従業員数が50人以上の者又は誘致企業をいう。
- (2) 緊急の打合せ、作業等が必要な場合に、迅速に対応できること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 公募開始の日の6か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。
- (6) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- (7) 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員を言う。以下同じ。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

3 手続等に関する事項

- (1) 担当課 佐賀県産業技術学院・就職支援担当

郵便番号 846-0031 佐賀県多久市多久町7 1 8 3 - 1

電話 0952-74-4330

電子メールアドレス sangyougijutsugakuin@pref.saga.lg.jp

- (2) 説明書の交付期間及び方法

令和8年（2026年）7月6日（火）から同7月31日（金）まで佐賀県ホームページに掲載する。

- (3) 説明会の実施予定はありません。

5 参加資格の確認

本プロポーザルに参加を希望する者は、参加資格確認申請書に関係資料を添付の上、3(1)の担当課に持参又は郵送し、参加資格の確認を受けること。

- (1) 提出期限 令和8年（2026年）7月14日（火）12時まで

- (2) 参加資格の確認結果は、令和8年（2026年）7月24日（金）までに通知する。

※ 郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法とすること。

6 提案書の提出

関係資料を添付の上、3(1)の担当課に持参又は郵送すること。

- (1) 提案書の内容は、別添仕様書のとおりとする。

- (2) 提出期限 令和8年（2026年）7月31日（金）12時まで

※ 郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法とすること。

7 プレゼンテーション

求めません。（提出された提案書類等により審査を行います。）

8 結果の通知

令和8年（2026年）8月10日（月）までに、全ての参加者に対し通知する。

9 評価について

- (1) 評価基準は別紙のとおりとする。
- (2) 提案書の内容に未記入箇所がある場合、添付資料等の不備により記載内容が確認できない場合は、該当する評価項目は0点とする。
- (3) 評価基準には、提案内容の水準を確保するため、最低基準点を定める。
- (4) 最低基準点は、60点とする。

10 その他

(1) 契約保証金

契約締結の際に、契約金額の100分の10以上に相当する金額を納付すること。ただし、次の各号に掲げる場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（見積金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ 国又は地方公共団体との間において、当該契約と同種かつ同規模の契約を締結し、これらのうち過去2年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績を有しており、かつ、その者が当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

ウ 随意契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(2) 見積書について

見積書に記載する金額は、見積もった契約希望額（消費税及び地方消費税額を含む金額）とする。

(3) 失格要件

次のいずれかに該当する場合の提案は、無効とする。

ア 参加する資格のない者が行った場合

イ 本プロポーザルの手続について不正行為を行った場合

ウ 見積書の金額及び氏名について誤脱又は判読不可能なものを提出した場合

エ 1人で2以上の提案をした場合

オ 代理人でその資格のない場合

カ 提案書の重要事項が適切に記述されていない場合

キ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められる場合

ク 前各号に掲げるもののほか、競争の条件に違反した場合

(4) プロポーザル手続の中止

次の各号のいずれかに該当する場合は、本プロポーザル手続を中止する。この場合の損害は参加者の負担とする。

ア 参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、本手続を公正に執行することができないと認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない理由により、本手続を行うことができないとき。

(5) 最優秀提案者の決定方法

評価点の最も高い者を最優秀提案者とする。

なお、最優秀提案者となるべき評価点の最も高い者が2人以上あるときは、実施体制等に対する評価点が高い者を最優秀提案者とする。

(6) 参加者に求められる義務

参加者は、提出した関係資料等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された資料については、当該業務に関する目的以外には使用しない。

(7) その他

詳細は、別添説明書による。